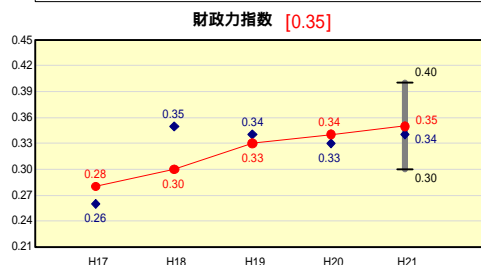


都道府県財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

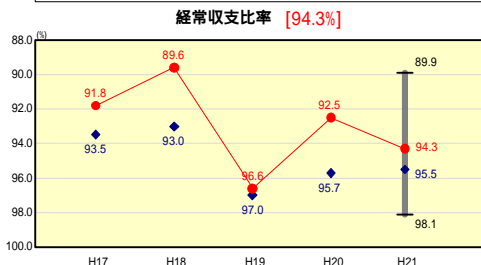
財政力



● 当該団体値
◆ グループ内平均値
└ グループ内の最大値及び最小値

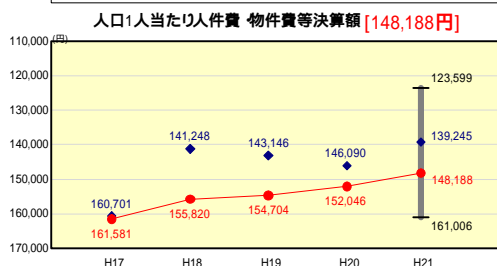
グループ内順位 4/11
都道府県平均 0.52

財政構造の弾力性



グループ内順位 4/11
都道府県平均 95.9

人件費 物件費等の状況



グループ内順位 7/11
都道府県平均 118,406

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数

三位一体の改革による税源移譲、臨時財政対策債振替等の影響により、平成17年度以降上昇傾向にあり、引き続き自主財源の確保に努めていく。

経常収支比率

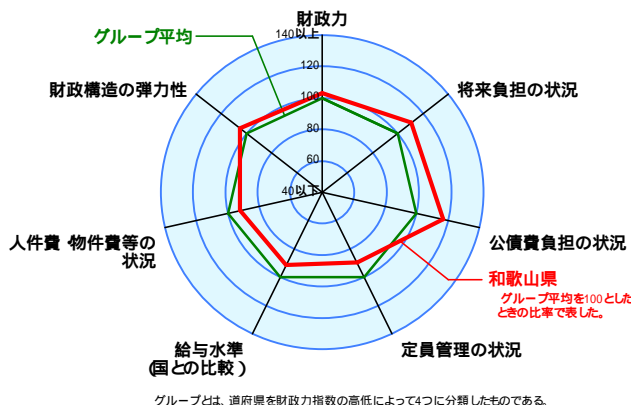
経常的な歳入では、新行財政改革プランに基づく職員の定数削減や給与カットにより人件費を抑制したものの、県税（法人2税）の減により、経常収支比率は前年度に比べ1.8ポイント悪化した。今後、公債費・社会保障費の増大が予想される中、安定した財政運営を確保するため、引き続き積極的な歳入の確保と経常的な歳出削減に努めていく。

人口1人当たり人件費 物件費等決算額

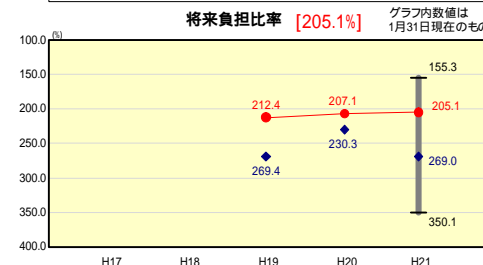
物件費は、行政PCセキュリティ基盤整備（システム更新）等により増加したが、一方で人件費が職員の定数削減や給与カットの効果により減少した結果、これらの合計は前年度に比べ減となった。しかしながら、半島という地理的な条件により職員の分散配置が必要なことから、グループ内や都道府県平均に比べ依然として高い水準にあるため、引き続き人件費の抑制に努めていく。

グループ

(財政力指数 0.300以上0.400未満)

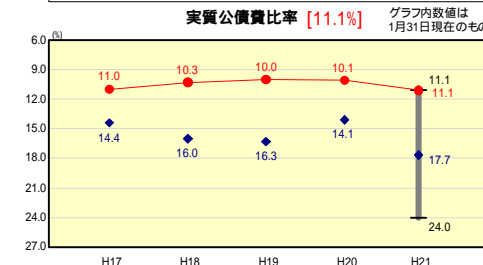


将来負担の状況



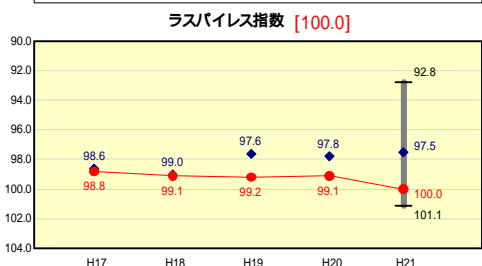
グループ内順位 3/11
都道府県平均 229.2

公債費負担の状況



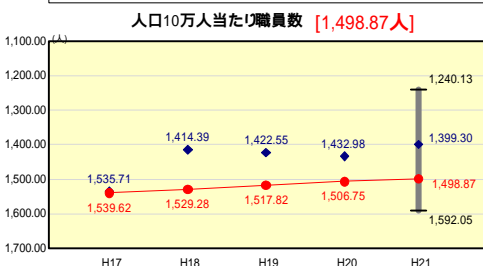
グループ内順位 1/11
都道府県平均 13.0

給与水準 (国との比較)



グループ内順位 8/11
都道府県平均 98.9

定員管理の状況



グループ内順位 9/11
都道府県平均 1,138.41

実質公債費比率

グループ内平均値を下回っているものの、前年度に比べ1ポイント悪化している。今後は、退職手当償等の交付税措置のない地方債の償還が本格化されるため、公債費は増加していくと考えられるので、退職手当償等の資金手当償の発行を抑制するとともに、20年償還を基本としていた銀行等引受債の、30年償還への転換を継続し、公債費負担の平準化を図っていく。

人口10万人当たり職員数

人口10万人当たり職員数については、グループ内平均値を上回っているが、南北に長く南に過疎地域を有する本県の地理的環境等に対応する出先機関への職員配置の必要性等によるものである。現在、平成19年度に策定した「新行財政改革推進プラン」に掲げる削減目標に基づき、簡素で効率的な組織機構の構築や既存事業の見直しによる定数削減に取り組んでいる。